

熊本地震の被災地における窃盗の発生状況 —震災による窃盗の増加は見られるか—

○岡本 英生 (奈良女子大学)
齊藤 豊治 (大阪弁護士会)
岡田 行雄 (熊本大学)
松川 杏寧 (人と防災未来センター)
宇都宮 敦浩 (鹿児島大学)

1 問題と目的

大規模災害後の被災地では犯罪が増えるのか、それとも逆に減るのかということについては議論がある。日常活動理論 (Cohen & Felson, 1979) や社会解体論 (Shaw & McKay, 1942) に基づけば、災害後の混乱した状況下では、犯罪が発生しやすくなるのだろうが、少なくとも日本においては、災害後の犯罪総数の顕著な増加は確認されておらず、むしろ減少する傾向がうかがえる。ただし、犯罪種類ごとに見れば増加が確認されるものがあり、阪神・淡路大震災ではオートバイ盗・乗物盗が (平成 7 年版警察白書)、東日本大震災では侵入盗が (ただし福島県のみ) (平成 24 年版警察白書) それぞれ増加していた。このように、災害後は犯罪発生の総数は増えない (あるいは減少する) ようだが、罪種によっては増加が見られるようである。

そこで、このような観点から 2016 年 4 月に発生した熊本地震により被災地の犯罪発生がどのような影響を受けたかを検討する。新聞等の報道によれば、熊本地震の被災地では地震直後から窃盗事犯が起きている。被災地で窃盗が増加したのか、また手口別に見ればどうかといったことについて本研究で分析する。なお、検討にあたっては、認知件数のみではなく、被災地住民を対象として実施したアンケート調査の結果も用いる。

2 方法

まず、熊本県における窃盗及び手口別での月別の認知件数を用いた検討を行った。

また、熊本市に居住する者を対象に震災後の犯罪被害などについて尋ねるアンケート調査を Web 調査により実施した。本研究ではそのうち、震災前 1 年間と震災後 1 年間の犯罪被害状況を尋ねた結果を用いる。なお、調査の実施は調査会社に委託した (調査は 2018 年 10 月に実施)。調査協力者は 20 歳～69 歳の男女で、今回使用するデータは回答に不備等がなかった 561 人ぶんである。倫理上の配慮として、回答の任意性を説明したうえで実施している (事前に研究代表者の所属機関の研究倫理委員会の承認も得ている)。

3 結果

窃盗の月別認知件数について、熊本地震のあった

2016 年を震災の前年である 2015 年と比較検討したところ、震災があった 4 月から 7 月にかけて前年より大幅な減少が見られた (図 1)。次に、手口別で同様な検討を行ったところ、空き巣のみが震災後に顕著な増加を示していた (図 2)。

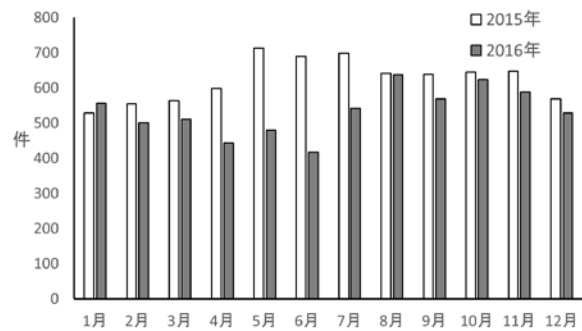


図1 2015年と2016年の認知件数(窃盗)の比較(熊本県)

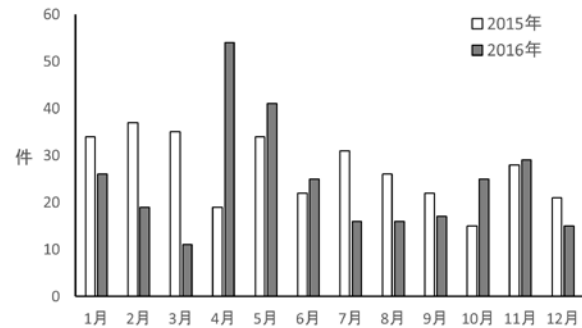


図2 2015年と2016年の認知件数(空き巣)の比較(熊本県)

さらに、この空き巣の認知件数の増加が偶然によるものではないことを確認するため、時系列分析により震災前までの空き巣の月別認知件数の推移を説明するモデルを作り、このモデルに基づいた震災後の予測値を求めて、震災後の実際の空き巣認知件数がその予測値を上回っているかどうかを見ることにした。震災前までの空き巣の月別認知件数 (2009 年 1 月～2016 年 3 月の間) の推移を説明するモデルを、ボックス-ジェンキンス法により求めたところ、最終的に ARIMA(2,1,1)モデルが適切ということになったので、このモデルに基づき、震災のあった 2016 年 4 月以降の予測値を 95%信頼区間により求めた。図 3 に、2009 年 1 月～2018 年 12 月までの空き巣の月別認知件数の推移を実線で、そして 2016

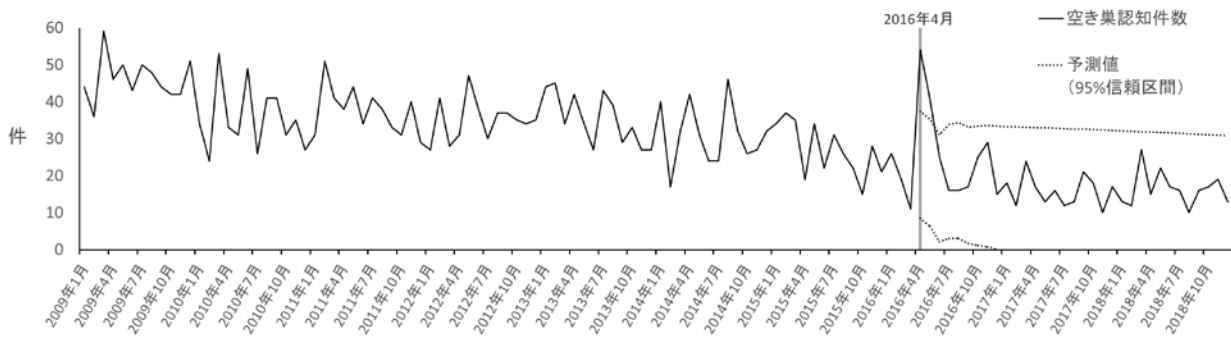


図3 空き巣の月別認知件数の推移と予測値(熊本県)

年4月以降についてはそれ以前のデータに基づくモデルから導かれる予測値の上限と下限を点線で示した。すると、2016年4月と5月に認知件数(実線)が予測値の上限を上回っていた。以上のことから、震災後の空き巣認知件数の増加は少なくとも4月と5月については偶然によるものではない(つまり、震災によるもの)と考えられる。

また、被災地住民に対して実施したアンケート調査の結果では、空き巣被害については震災前1年間の被害報告は0人であったが、震災後1年間では3人が被害にあったと回答していた。なお、空き巣被害にあったのは3人とも震災から2か月以内であった。さらに3人全員が空き巣被害を警察に届けていなかった。

4 考察

熊本地震(2016年4月発生)後の被災地における窃盗の発生状況について、警察データ及び住民アンケートをもとに分析・検討を行った。窃盗犯認知件数を用いた分析では、震災後に増加しているとは言いがたく、むしろ減少している様子がうかがえた。ただし、手口別で見えていくと、空き巣が震災後大幅に増加していたことがわかった。時系列分析の結果でも、少なくとも震災後の比較的早い時期に空き巣が増加していることが確認できた。また、被災地住民を対象としたアンケート調査からも、震災後は震災前に比べて空き巣被害が増加している様子がうかがえた。さらに、住民アンケートからも、空き巣被害は震災後の比較的早い時期に集中していたことがうかがえた。

侵入盗などは災害後の比較的早い時期で発生しやすいと言われている(Voigt & Thornton, 2016; 齊藤, 2013)。熊本地震直後の避難者数は2016年4月17日に最大(183,882人)となり、その後徐々に減少して5月31日には8,178人となっている(平成29年版防災白書)。震災直後に多数の者が避難したことで空き巣被害が起きやすくなったが、避難していた者が徐々に自宅に戻るなどすることで無人の家屋が減り空き巣被害も減少したと考えられる。

なお、住民アンケートによれば、空き巣被害にあったと回答した者は全員警察に被害を届けていなかった。震災後の混乱した状況の中、生活の維持・再建で手一杯で、通報までできなかったものと思われる。このことは、被災地では空き巣被害が認知件数よりもかなり多く発生していた可能性を示唆する。

災害後に空き巣が増えるというのは普遍的な現象なのか、それとも何らかの条件が揃わなければ起きないのかということについては今後の検討課題である。さまざまな災害・被災地において調査を行い、研究を積み重ねていく必要があるだろう。

文献

- Cohen, L. E., & Felson, M., 1979, "Social change and crime rate trends: A routine activity approach." *American Sociological Review*, 44, 588-608.
- 齊藤豊治, 2013, 大災害後の犯罪 齊藤豊治(編) 大災害と犯罪 (pp.3-22) 法律文化社
- Shaw, C. R. & McKay, H. D., 1942, *Juvenile delinquency and urban areas: A study of rates of delinquency in relation to differential characteristics of local communities in American cities*. University of Chicago Press.
- Voigt, L. & Thornton, W. E., 2016, Disaster-related crime mitigation and recovery. In D. W. Harper, & K. Frailing (Eds.), *Crime and criminal justice in disaster* (3rd ed.) (pp.41-84). Durham, NC: Carolina Academic Press.

本研究は、公益財団法人日工組社会安全研究財団2018年度研究助成により行われた。